

## D-9 戦後日本の都市家計における消費構造の分析

同志社女大学芸 紀 嘉子

1. 国民経済の発展に伴う実収入の増加、物価の変動が家計の消費構造に大きな影響を与えると考えられる。そこで、特定項目の消費者物価指数の総合消費者物価指数に対する比率としての相対価格、および、実収入が消費構造にどのような影響を与えているか、戦後日本の都市家計の実態について分析を試みたい。

2. 総理府統計局の家計調査による全都市全世帯年平均1カ月間の消費支出（昭22～38年）と、勤労者世帯年平均1カ月間の現金実収入と支出（昭26～38年）および全都市年平均消費者物価指数と全都市年平均勤労者世帯5分位階級別消費者物価指数を使用した。

3. 戦後における消費構造は物価変動、特に物価の相対価格の変化と、実収入の増加に影響を受けている。相対価格の動きの激しいときほど（戦後、最近）、名目と実質構成比の差が大きい。従って今後、相対価格の変動が激しいときには、名目のみでなく実質構成比をあわせ見なければならない。相対価格の変動が勤労者世帯現金実収入5分位階級の消費構造に与える影響を見ると、相対価格が上がる時階級間の開きが大きくなり、相対価格が下がる時階級間の開きが小さくなることがわかった。他方、経済成長に伴う実収入の増大と共に食料構成比は逡減し、雑費構成比は逆に逡増しており、昭和38年

には両者の交叉的現象がみられ、今後、雑費価格の急騰が家計に大きな影響を与えることが予想せられる。